平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場会社名　株式会社 光陽社　　上場取引所　大
コード番号　7946　URL　http://www.koyosha-inc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐々木　孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長　(氏名) 西田道夫　TEL 03-3266-6691

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,834	△4.7	34	△68.6	31	△67.1	16	△80.4
24年3月期	3,997	3.7	111	7.0	96	21.1	86	563.9

(注)包括利益　25年3月期　17百万円　(△80.1%)　24年3月期　86百万円　(437.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.29	―	3.6	1.3	0.9
24年3月期	6.61	―	20.3	3.9	2.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,364	484	20.5	37.09
24年3月期	2,475	467	18.9	35.78

(参考) 自己資本　25年3月期　484百万円　24年3月期　467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	156	△31	△173	619
24年3月期	206	△28	△137	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△3.2	25	37.0	20	25.1	330	―	25.25
通期	3,800	△0.9	60	71.9	50	59.6	350	―	26.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,392,000 株	24年3月期	13,392,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	322,863 株	24年3月期	321,526 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,069,672 株	24年3月期	13,070,946 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,697	△3.4	35	△68.0	31	△67.3	16	△80.5
24年3月期	3,827	4.2	109	△5.6	96	274.2	86	442.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.29	―
24年3月期	6.61	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,364	484	20.5	37.09
24年3月期	2,379	467	19.6	35.75

(参考) 自己資本 25年3月期 ―百万円 24年3月期 467百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,733	△3.1	19	18.4	329	―	25.17
通期	3,665	△0.9	48	52.2	348	―	26.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記…… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 15
（７）追加情報…… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項…… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度ににおけるわが国経済は、東日本復興需要のもと、緩やかな回復基調で推移いたしました。期央には、海外経済の減速懸念や欧州金融危機など予断を許さない状況はありましたが、後半には金融緩和政策や大型景気対策への期待感から円安が加速し、市況の活性化など景気回復の兆しが見られました。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少や単価下落など引続き厳しい業界環境となりました。このような環境の中、当社は、紙媒体において印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフロー「ザ・フェイバリット」を展開してまいりました。電子媒体では、既存の通信ネットワークを利用して、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサイネージ配信システム「伝介a-signage」を開発し、導入いたしました。また、コンシューマー向け商品ＹＯＭＯカレンダーグッズの販売を、通販大手Amazonでも開始しました。

生産においては、刷版工程でのアルミニウム板のリサイクルシステムを導入することで、ＣＯ2の大幅な削減による環境負荷低減を図る生産体制を構築しました。さらに、ＣＴＰプレートを完全無処理化することにより薬品のゼロ化、廃液のゼロ化、自動現像機の電力ゼロ化を推進し、環境負荷の低減ならびにコストダウンに寄与するクリーンな生産体制を構築しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策、コストダウン実行しましたが、広告宣伝費等の抑制によりオンデマンドを中心に苦戦を強いられました。当連結会計年度における売上高は38億34百万円（前年比4.0％減収）と売上減収となりました。内訳は写真製版売上高は12億43百万円（前年比6.5％減収）印刷売上高は24億26百万円（前年比0.1％増収）、商品売上高は１億64百万円（前年比32.1％減収）、となりました。損益面においては、営業利益で34百万円(前年比69.0％減益）、経常利益は31百万円（前年比67.7％減益）、当期純利益は16百万円（前年比81.4％減益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高38億円、営業利益は60百万円、経常利益は50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、16億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。これは主に、売掛金の減少19百万円によるものです。有形固定資産の合計は５億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円減少しました。これは、主に減価償却費の計上によるものです。　投資その他の資産は71百万円となり、前連結会計年度末に比べて２百万円増加いたしました。これは、主に保証金の増加25百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は６億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少しました。

以上の結果、資産合計は23億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて110百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は９億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて７百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加34百万円等によるものです。固定負債は、９億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億33百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少１億35百万円によるものです。前述の結果、負債合計は18億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億27百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は４億84百万円となって、前連結会計年度末に比べて17百万円の増加となりました。これは、主に、当期純利益16百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は23億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億10百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで１億56百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで31百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで１億73百万円減少し、資金は48百万円減少となり、当連結会計年度末残高は６億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は１億56百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31百万円に、減価償却費１億９百万円、のれん償却額16百万円の計上と退職給付引当金の増加28百万円等の資金の増加に対してたな卸し資産の増加32百万円、法人税等の支払額11百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動における資金は31百万円の減少となりました．これは主に定期預金の預

入による収入60百万円と有形固定資産の売却による収入54百万円等の資金増加に、定期預金の預入による支出１億10百万円と有形固定資産の取得による支出25百万円、差入保証金による支出26百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は１億73百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出１億42百万円とリース債務返済による支出５百万円、割賦債務の返済25百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	33.0%	14.4%	15.1%	18.9%	20.5%
時価ベースの自己資本比率	14.7%	20.1%	20.2%	32.2%	35.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	6.3年	3.8年	4.1年
インタレストガバレッジ・レシオ	―	―	5.0倍	8.8倍	8.4倍

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時下ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キュッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注環境に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて展開していく予定で有ります。

このような状況のもと平成25年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の尊守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に勤めており、

プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界低迷による不良債権の増加

震災関係も加わり印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社１社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

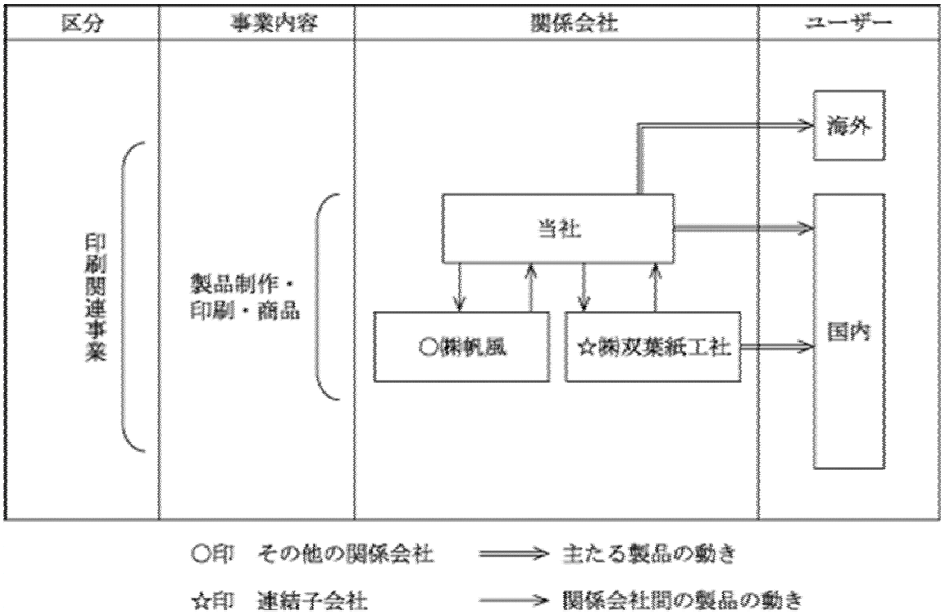
平成21年10月に持分法適用関連会社のペルフェクト株式会社を100%子会社とし、平成21年12月に吸収合併し、東京プリンティングセンターとして稼動しており、内製印刷の拠点としておりま す。また、平成22年度からは西地区の印刷内製も東京プリンティングセンターに集約し、効率化 を図っております。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の 印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、『顧客・社員満足度向上を実践できる職場』です。社員にとっては働きやすい職場作りを、顧客にとってはザ・フェイバリリットを軸とした高品位印刷や提案型営業による顧客満足度向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は黒字化のため既成概念にとらわれない思考を持ち、めまぐるしく変化する市場動向を的確に見極め、中長期な視点で、強固な企業体質を構築する必要があると考えています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①コストダウン

１)内製印刷の充足率向上 ２)変動費削減 ３)事故・ミスロスの撲滅

②新規オンデマンド機、インクジェット機の導入

協力会社に発注している案件の内製化による売上総利益アップ

③ザ・フェイバリットを軸とした高品位製作物の提供

プリンティングディレクター監修による顧客満足度アップ

④オンデマンドＰＯＰ部門（カルネコシステム）充実度向上

優良エンドユーザーとのパートナー戦略による安定した生産高を実践

⑤市場・顧客別の営業戦略による顧客満足度アップ

顧客別チーム編成による販売促進（プロモーション）サポートを実践

⑥ＣＴＰ版のリサイクル化

「Ｐｌａｔｅ　ｔｏ　Ｐｌａｔｅ」導入によってのＣＯ２削減化及び現像処理の薬品ゼロ化&廃液ゼロ化

⑦当社オリジナル商品の開発による認知度アップ

ＢtoＢ商品「伝介ａ-signage」　ＢtoＣ商品「ヨモグッズカレンダー」

（４）会社の対処すべき課題

直面する当社グループの課題は内製化向上とコストダウンです。

海外経済の減速懸念や欧州金融危機など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界におきましても印刷需要の減少や単価下落などにより業界環境は一層激しさを増すことになります。企業として、売上高向上ではなく、経費削減・内製化を周知徹底するとともに、夏の節電対策を確立して利益確保に努めなければなりません。その対策として次の方針を掲げました。

①節電対策

②債権回収対策

③内製印刷の充足率向上・コストダウン

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,109	679,196
受取手形	226,427	197,228
売掛金	633,602	613,669
商品	8,108	8,573
仕掛品	91,811	117,267
原材料及び貯蔵品	24,442	31,254
その他	45,308	40,913
貸倒引当金	△5,564	△5,084
流動資産合計	1,702,246	1,683,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,475	147,214
機械及び装置（純額）	251,647	189,263
車両運搬具（純額）	12	0
土地	202,507	202,507
リース資産（純額）	5,373	413
その他（純額）	10,290	9,285
有形固定資産合計	622,306	548,684
無形固定資産		
のれん	32,519	15,552
その他	49,001	46,022
無形固定資産合計	81,520	61,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	4,935
破産更生債権等	17,476	23,746
差入保証金	36,550	61,925
その他	27,509	4,424
貸倒引当金	△17,134	△23,761
投資その他の資産合計	69,067	71,270
固定資産合計	772,894	681,529
資産合計	2,475,141	2,364,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,057	315,522
買掛金	204,379	238,852
短期借入金	142,644	135,444
リース債務	5,728	491
未払金	70,516	59,584
未払法人税等	16,888	19,400
賞与引当金	16,661	16,831
その他	76,231	124,500
流動負債合計	905,106	910,628
固定負債		
長期借入金	634,190	498,746
長期未払金	68,317	43,010
リース債務	491	－
退職給付引当金	399,363	427,374
固定負債合計	1,102,362	969,131
負債合計	2,007,469	1,879,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,604,472	△1,587,554
自己株式	△35,267	△35,338
株主資本合計	469,218	486,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,547	△1,277
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△1,277
純資産合計	467,671	484,789
負債純資産合計	2,475,141	2,364,548

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,997,332	3,834,441
売上原価	3,029,752	2,961,496
売上総利益	967,580	872,945
販売費及び一般管理費	856,317	838,037
営業利益	111,262	34,908
営業外収益		
受取利息	123	215
受取配当金	279	285
作業くず売却益	14,405	14,197
受取賃貸料	2,184	1,884
保険配当金	－	4,694
その他	2,034	1,816
営業外収益合計	19,027	23,093
営業外費用		
支払利息	23,523	18,673
支払補償費	6,706	3,491
その他	3,450	4,009
営業外費用合計	33,680	26,175
経常利益	96,609	31,826
特別損失		
固定資産売却損	486	－
特別損失合計	486	－
税金等調整前当期純利益	96,123	31,826
法人税、住民税及び事業税	9,751	14,907
法人税等合計	9,751	14,907
少数株主損益調整前当期純利益	86,371	16,918
当期純利益	86,371	16,918

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	86,371	16,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	270
その他の包括利益合計	△148	270
包括利益	86,222	17,188
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	86,222	17,188
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
当期首残高	△1,690,844	△1,604,472
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
当期変動額合計	86,371	16,918
当期末残高	△1,604,472	△1,587,554
自己株式		
当期首残高	△35,214	△35,267
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	△53	△71
当期末残高	△35,267	△35,338
株主資本合計		
当期首残高	382,900	469,218
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	86,318	16,847
当期末残高	469,218	486,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,398	△1,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	△148	270
当期末残高	△1,547	△1,277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,398	△1,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	△148	270
当期末残高	△1,547	△1,277
純資産合計		
当期首残高	381,501	467,671
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
自己株式の取得	△53	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	86,169	17,117
当期末残高	467,671	484,789

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,123	31,826
減価償却費	128,746	109,864
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△149	6,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,661	169
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,008	28,010
受取利息及び受取配当金	△403	△297
支払利息	23,523	18,673
為替差損益（△は益）	0	△12
固定資産売却損益（△は益）	486	－
売上債権の増減額（△は増加）	△41,755	42,863
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,216	△32,733
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,177	△22,061
その他	9,905	△12,668
小計	241,719	186,749
利息及び配当金の受取額	403	297
利息の支払額	△23,466	△18,593
法人税等の支払額	△12,478	△12,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,178	156,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△110,000
定期預金の払戻による収入	－	60,000
有形固定資産の取得による支出	△27,330	△25,565
有形固定資産の売却による収入	4,300	54,000
無形固定資産の取得による支出	△8,919	△7,834
短期貸付けによる支出	－	△1,100
短期貸付金の回収による収入	－	932
長期貸付けによる支出	－	△2,000
長期貸付金の回収による収入	450	100
差入保証金の差入による支出	△184	△25,530
差入保証金の回収による収入	3,325	155
保険積立金の払戻による収入	－	25,221
その他	△189	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,548	△31,621

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△128,342	△142,644
自己株式の取得による支出	△53	△71
リース債務の返済による支出	△5,404	△5,728
割賦債務の返済による支出	△24,188	△25,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,988	△173,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,640	△48,913
現金及び現金同等物の期首残高	628,468	668,109
現金及び現金同等物の期末残高	668,109	619,196

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

連結子会社名　株式会社双葉紙工社

非連結子会社はありません

２　持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

仕掛品

売価還元法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８年～47年

機械装置及び運搬具　４年～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ 長期前払費用
当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

（ホ）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ト）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

６ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（追加情報）
（７）追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しています。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

（８）連結財務諸表に関する注記事項

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	35.78円	37.09円
１株当たり当期純利益金額	6.61円	1.29円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	86,371	16,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	86,371	16,918
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,070	13,069

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	467,671	484,789
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	467,671	484,789
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,070	13,069

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,838	663,961
受取手形	232,624	202,582
売掛金	615,110	599,985
仕掛品	91,811	117,267
原材料	11,921	11,773
貯蔵品	12,520	19,480
前払費用	31,234	26,061
未収入金	7,773	1,181
その他	5,837	13,325
貸倒引当金	△5,622	△5,134
流動資産合計	1,669,050	1,650,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	744,254	750,487
減価償却累計額	△624,831	△635,126
建物（純額）	119,423	115,361
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△12,681	△12,819
構築物（純額）	1,246	1,108
機械及び装置	826,409	843,664
減価償却累計額	△574,762	△654,401
機械及び装置（純額）	251,647	189,263
工具、器具及び備品	124,655	126,611
減価償却累計額	△116,404	△119,235
工具、器具及び備品（純額）	8,251	7,376
土地	159,507	159,507
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	△15,293	△20,253
リース資産（純額）	5,373	413
有形固定資産合計	545,449	473,030
無形固定資産		
のれん	32,519	15,552
商標権	902	670
ソフトウエア	29,382	26,635
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	81,076	61,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	3,129

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
関係会社株式	0	1
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	―	1,900
関係会社長期貸付金	145,600	164,400
破産更生債権等	17,476	23,746
長期前払費用	1,500	917
保険積立金	24,401	―
差入保証金	30,346	55,631
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	△140,451	△148,546
投資その他の資産合計	83,423	102,784
固定資産合計	709,950	636,946
資産合計	2,379,000	2,287,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	338,498	294,533
買掛金	196,326	230,040
1年内返済予定の長期借入金	135,444	135,444
未払金	69,955	59,063
未払費用	22,625	22,024
未払法人税等	16,683	19,195
未払消費税等	11,745	9,467
前受金	18,623	67,627
預り金	21,929	25,005
賞与引当金	16,661	16,831
リース資産減損勘定	226	―
リース債務	5,728	491
その他	491	0
流動負債合計	854,939	879,726
固定負債		
長期借入金	588,940	453,496
長期未払金	68,317	43,010
退職給付引当金	398,954	426,897
リース債務	491	―
固定負債合計	1,056,703	923,403
負債合計	1,911,643	1,803,130

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,605,759	△1,588,929
利益剰余金合計	△1,605,759	△1,588,929
自己株式	△35,267	△35,338
株主資本合計	467,932	484,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△576	△390
評価・換算差額等合計	△576	△390
純資産合計	467,356	484,301
負債純資産合計	2,379,000	2,287,431

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,827,138	3,697,534
売上原価		
商品期首たな卸高	172	－
当期製品製造原価	2,839,895	2,832,248
当期商品仕入高	50,310	16,514
合計	2,890,377	2,848,763
商品期末たな卸高	－	－
売上原価合計	2,890,377	2,848,763
売上総利益	936,761	848,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,792	48,222
給料及び手当	397,664	385,249
賞与	8,570	7,677
賞与引当金繰入額	8,801	8,018
退職給付引当金繰入額	18,861	13,009
福利厚生費	88,329	84,322
荷造運搬費	6,159	9,032
租税公課	25,619	25,900
賃借料	18,436	17,147
減価償却費	8,831	10,008
のれん償却額	16,966	16,966
その他	185,891	188,041
販売費及び一般管理費合計	826,925	813,600
営業利益	109,836	35,171
営業外収益		
受取利息	90	124
受取配当金	219	225
作業くず売却益	14,405	14,196
受取賃貸料	2,184	1,884
貸倒引当金戻入額	80	－
その他	1,878	6,319
営業外収益合計	18,858	22,749
営業外費用		
支払利息	22,158	17,516
支払補償費	6,706	3,491
貸倒引当金繰入額	－	1,370
その他	3,406	4,009
営業外費用合計	32,271	26,388
経常利益	96,422	31,532

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	－
特別利益合計	－	－
特別損失		
固定資産売却損	486	－
投資有価証券評価損	－	－
特別損失合計	486	－
税引前当期純利益	95,935	31,532
法人税、住民税及び事業税	9,550	14,702
当期純利益	86,385	16,829

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,692,144	△1,605,759
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
当期変動額合計	86,385	16,829
当期末残高	△1,605,759	△1,588,929
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,692,144	△1,605,759
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
当期変動額合計	86,385	16,829
当期末残高	△1,605,759	△1,588,929
自己株式		
当期首残高	△35,214	△35,267
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	△53	△71
当期末残高	△35,267	△35,338
株主資本合計		
当期首残高	381,600	467,932

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	86,331	16,758
当期末残高	467,932	484,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△535	△576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	△40	186
当期末残高	△576	△390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△535	△576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	△40	186
当期末残高	△576	△390
純資産合計		
当期首残高	381,065	467,356
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
自己株式の取得	△53	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	86,291	16,944
当期末残高	467,356	484,301